

<トピックス>

(事例1) 福岡県大牟田市～住宅施策と福祉施策のコラボによる課題解決～

福岡県大牟田市では大牟田市居住支援協議会を設立し、空き家所有者に対し、住まい探しや空き家活用の相談対応を行うことに加えて、身よりのない高齢者については連帯保証人や身元保証人等の確保といった支援を居住支援法人であるNPO法人大牟田ライフサポートセンターが行うことにより、入居の支援と入居後の支援が可能となる体制を構築し、住まいの確保と暮らしの支援を行っている。この取組により、それまでは入居が難しかった人も入居が可能となったほか、居住支援法人の支援があることで空き家所有者や不動産事業者の不安も軽減され、円滑なマッチングにつながっている。

(事例2) 奈良県生駒市～官民連携で取り組むオーダーメイドの空き家対策～

奈良県生駒市では、空き家の流通促進のため、市と民間団体が連携して対応する「いこま空き家流通促進プラットホーム」を設立した。市は空き家所有者との調整を行い、毎月開催する空き家流通促進検討会議に空き家情報を提供し、検討会議では、専門家が空き家一つ一つの物件について流通阻害要因を特定し、それに応じた対応方針を提案し支援している。支援の内容はマッチングだけでなく、場合によっては除却や防災面での改善に向けたものなど幅広い。プラットホームの設立以降、取扱件数及び成約率は順調に増加し、空き家の数も減少している。

(事例3) 愛知県春日井市～自動運転ラストマイル送迎サービス～

愛知県春日井市では運転免許返納後などの移動手段の確保が問題となっており、これらの課題を地域で解決するために、NPO法人が主体となって行政、大学、民間などが連携をし、運行ルート上であれば停留所に関係なくどこでも乗降することができるドアツードアのオンデマンド型自動運転送迎サービスを行っている。サービスの利用者からは多くの感謝の声が寄せられており、また、本サービスによって利用者と運転手、利用者間のコミュニケーションが生まれ、利用者の些細な変化に運転手が気づき、それを地域包括支援センターなどの福祉サービスにつなぐといったハブ的な役割も果たしている。

(事例4) 神奈川県横須賀市～市民の尊厳を守りたい、2つの終活支援～

神奈川県横須賀市では、死後対応について本人の意思が反映されないという課題に着目し、あらかじめ終活情報を市に登録することで、本人に万一のことがあった場合でも市が本人に代わって病院、警察、消防、福祉事務所や本人が指定した者からの問い合わせに対応できる事業を実施している。市民であれば誰でも無料で登録でき、登録できる内容も緊急連絡先のほか葬儀等生前の契約先、リビングウィル、墓の所在地など多岐にわたる。また、頼れる親族のいない人（所得等の制限あり）については、生前に葬儀会社と死後事務委任契約を結び、本人の死後は市がその履行を確認する事業も別に実施することで、本人の意思の実現について効果を発揮している。